

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
令和 8 年 度 事 業 計 画 書

（自 令和 8 年 4 月 1 日）
（至 令和 9 年 3 月 31 日）

1 基本方針

当機構は、県及び市町村が行う公共工事に係る積算、橋梁やトンネル等の公共施設のアセットマネジメント、工事現場の適正な施工体制の確保のための施工体制点検等の公共工事の発注関係事務に関する支援を行っている。

また、より良質な社会資本整備のためには、県内の建設技術の向上が不可欠であり、建設産業において喫緊の課題である、担い手の育成確保や生産性の向上に資するインフラDXの推進に取り組むなど、県と密接に連携しながら広く建設技術者等に対して研修、啓発及び有用な情報の提供を行っている。

特に、アセットマネジメント支援事業は、市町村支援の柱となっており、点検業務の地域一括発注によるコスト縮減やこれまでの点検結果のデータ管理と長寿命化修繕計画策定等を行っている。

また、令和 3 年度より市町村における災害等の緊急支援事業のより円滑、確実な実施を図るため、特定費用準備資金として「災害等緊急時支援事業積立金」を積み立て、市町村における災害発生時の復旧事業に係る市町村支援の体制整備を行っている。

今後とも、公益目的事業を的確に実施していくとともに、社会情勢の変化やニーズに的確に対応しながら、支援事業の早期展開に向けて総力で取り組んでいく。

2 事業計画

（単位千円）

事業名	事業費	事業内容
(1) 積算支援事業	250,568	県や市町村等が行う公共事業に関して、工事費の積算業務支援を行う。
(2) アセットマネジメント支援事業	818,432	市町村が行う道路施設の定期点検業務について、地域一括発注の支援を行う。
(3) 施工体制監視支援事業	31,500	県工事の現場の品質を確保するため、工事を行う体制や下請け契約の内容などの点検等を行う。
(4) 施工管理支援事業	17,180	技術系職員の不足による人的・技術的体制の脆弱な市町村の実情に応じて積算、施工管理の一連の支援を行う。
(5) 工事検査支援事業	5,897	市町村等発注の公共事業について、中間検査や完成検査の補助業務を行う。

(単位千円)

事業名	事業費	事業内容
(6) 研修事業	9,530	県内建設関係業者へ公共事業に関する研修等を行う。
(7) 建設技術情報提供事業	11,270	建設事業に関する新技術・新工法等各種情報の提供を行う。
(8) 建設産業キャリアアップ支援事業	9,853	建設技術者等の技術の向上及び担い手育成を図るため、資格取得や講習等受講の支援に取り組む建設業者等への助成を行う。
(9) その他	—	その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務を行う。